

2 重要窃盗犯

(1) 重要窃盗犯の認知・検挙状況

平成10年以降急増していた重要窃盗犯（窃盗犯のうち、侵入盗、自動車盗、ひったくり、すりをいう。以下同じ。）の認知件数は、平成15年は46万9,148件で、前年に比べ9,328件（1.9%）減少している。このうち、自動車盗は前年に比べ1,550件（2.5%）、すりは前年に比べ748件（3.0%）それぞれ増加している（図表2-2-1）。

重要窃盗犯の検挙件数は14万861件、検挙人員は2万2,596人で、前年に比べ、検挙件数が6,901件（5.2%）、検挙人員が171人（0.8%）それぞれ増加している。

検挙率は30.0%で、前年に比べ2.0ポイント増加している。

図表3-2-1 重要窃盗犯手口別認知・検挙状況の比較

区分		年次	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15
重要窃盗犯	認知件数		325,987	313,922	301,310	305,328	330,369	367,174	423,281	443,502	478,476	469,148
	検挙件数		234,735	231,226	216,794	208,847	213,261	197,011	140,351	120,183	133,960	140,861
	検挙人員		26,475	24,423	24,023	24,213	24,533	24,533	22,126	22,493	22,425	22,596
	検 挙 率		72.0	73.7	72.0	68.4	64.6	53.7	33.2	27.1	28.0	30.0
侵入盗	認知件数		247,661	234,586	223,590	221,678	237,703	260,981	296,486	303,698	338,294	333,233
	検挙件数		192,510	189,368	174,116	166,119	165,818	152,984	109,128	89,456	98,335	109,920
	検挙人員		18,168	16,275	15,866	15,859	15,480	15,234	13,651	13,712	13,696	14,208
	検 挙 率		77.7	80.7	77.9	74.9	69.8	58.6	36.8	29.5	29.1	33.0
住宅対象	認知件数		128,141	119,598	113,827	113,782	123,863	134,492	154,074	161,883	189,336	190,473
	検挙件数		104,128	103,197	92,482	86,664	87,351	82,373	57,893	45,752	51,897	59,133
	検挙人員		6,793	6,061	5,774	5,688	5,813	5,755	5,275	5,144	5,241	5,318
	検 挙 率		81.3	86.3	81.2	76.2	70.5	61.2	37.6	28.3	27.4	31.0
自動車盗	認知件数		34,725	35,730	33,722	34,489	35,884	43,092	56,205	63,275	62,673	64,223
	検挙件数		19,717	20,821	19,264	18,291	18,210	15,241	11,415	13,390	12,791	11,931
	検挙人員		5,896	5,806	5,380	5,264	5,495	5,028	4,590	4,933	4,775	4,599
	検 挙 率		56.8	58.3	57.1	53.0	50.7	35.4	20.3	21.2	20.4	18.6
ひったくり	認知件数		18,563	19,220	20,515	26,980	35,763	41,173	46,064	50,838	52,919	46,354
	検挙件数		9,455	9,525	11,696	13,373	19,636	20,597	14,796	12,925	18,434	14,861
	検挙人員		1,406	1,408	1,845	2,118	2,605	3,304	3,072	3,078	3,158	2,953
	検 挙 率		50.9	49.6	57.0	49.6	54.9	50.0	32.1	25.4	34.8	32.1
すり	認知件数		25,038	24,386	23,483	22,181	21,019	21,928	24,526	25,691	24,590	25,338
	検挙件数		13,053	11,512	11,718	11,064	9,597	8,189	5,012	4,412	4,400	4,149
	検挙人員		1,005	934	932	972	953	967	813	770	796	836
	検 挙 率		52.1	47.2	49.9	49.9	45.7	37.3	20.4	17.2	17.9	16.4

(2) 組織窃盗（警察庁登録事件）の状況

平成9年から平成15年末までの間に、各都道府県警察が認定した組織窃盗事件（注1）は377件であり、そのうち、特に重要な64件を警察庁登録組織窃盗事件（注2）として登録している。これまでに来日外国人や暴力団員を含む被疑者1,981人を検挙し、2万9,623件(520億4,709万円相当)を解決している（図3-2-2）。

警察庁登録組織窃盗事件の検挙事例を通じて見ると、窃盗組織は、いずれも来日外国人や暴力団員等を主要なメンバーとしたものである。数人から100人近くの者で構成され、首魁の指揮の下、1事件ごとに数人単位のグループで犯罪を敢行し、メンバーを入れ替えながら、連続して広域にわたる侵入盗や自動車盗等を敢行し、窃取した預貯金通帳を用いて不正に現金を引き下ろしたり、窃取した自動車の車台番号等を改ざんして不正に輸出するなどしている。

注1：「組織窃盗」とは、多数の被疑者が、首魁による指揮統制の下に、下見、窃取、盗品の運搬、処分などの各行為を分担又は共同して行う窃盗犯罪をいう。

注2：平成9年10月、警察庁では、組織窃盗事件登録要領を制定し、各都道府県警察が認定した組織窃盗事件のうち、特に重要な事件を「警察庁登録組織窃盗事件」として、全国警察に情報提供を求めるなど、組織の壊滅を主眼とする捜査を推進している。

図表3-2-2 都道府県警察が認定した組織窃盗事件数の推移

区分	年次	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	総数
都道府県警察が認定した組織窃盗事件数(件)		65	57	56	49	43	43	64	377
		(6)	(9)	(13)	(9)	(7)	(11)	(9)	(64)
終結事件数		65	57	56	49	38	30	13	308
		(6)	(9)	(13)	(9)	(7)	(7)	(3)	(54)
現在捜査中の事件数		0	0	0	0	5	13	51	69
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(6)	(10)

注1：()内は、警察庁登録組織窃盗事件の登録事件数を内数で示した。

注2：終結事件数及び現在捜査中の事件数は、平成15年末現在のものである。

【事例1】暴力団幹部らによる組織的な広域自動車盗事件（警察庁登録組織窃盗第44号事件）

（警視庁）

平成11年3月から平成14年3月までの間、暴力団組長の元妻(47)らは、暴力団組員や素行不良者を集めて窃盗グループを組織し、広域にわたり、自動車盗を敢行していた上、窃取した自動車をパキスタン人等を介して、アラブ首長国連邦等へ不正に輸出したり、暴力団関係者に売却したりしていた。

2月までに、16都道府県下にわたる自動車盗等603件（首魁を含む被疑者24名、被害総額16億4,128万2,647円相当）を解決し、窃盗組織を壊滅した。

【事例2】暴力団組員らによる大型家電量販店・ATM機等を対象とした広域組織窃盗事件（警察庁登録組織窃盗第49号事件）（神奈川、埼玉、長野、滋賀）

平成12年3月から平成14年10月までの間、暴力団幹部の男（46）らは、暴力団組員や素行不良者を集めて窃盗グループを組織し、大型家電量販店、貴金属店等を対象とした金庫破り、出店荒し並びにATMをドリルで破壊して現金を窃取する窃盗等を広域にわたって敢行していた。

5月までに、15都県下にわたる窃盗等545件（首魁を含む被疑者31名、被害総額7億6,675万円相当）を解決し、窃盗組織を壊滅した。

【事例3】中国人及び日本人グループによるピッキング用具等使用広域窃盗並びに通帳換金詐欺事件（警察庁登録組織窃盗第52号事件）（警視庁、福岡、大分、熊本）

平成11年6月から平成14年6月までの間、中国人の男（40）らは、上海市出身者を中心に集めて犯罪グループを組織し、窃盗実行犯グループがアパート、マンションを対象にピッキング用具を使用した空き巣ねらい等を敢行し、預貯金引き下ろしグループが盗難預貯金通帳を使用して不正に預貯金を引き出す詐欺等を敢行していた。

2月までに、11都道県にわたる窃盗、詐欺等222件（首魁を含む被疑者38名、被害総額2億8,825万円相当）を解決し、組織を壊滅した。

【事例4】ブラジル人グループによる建設用発電機等対象広域組織窃盗事件（警察庁登録組織窃盗第50号事件）（兵庫、福井、京都、奈良）

平成12年5月から平成15年5月までの間、ブラジル人の男（30）らは、ブラジル人を中心とした窃盗グループを組織し、倉庫や資材置場等から建設用発電機やユニック付きトラック等を窃取する窃盗事件を広域にわたり敢行していた上、窃取した建設用発電機等をナイジェリア等へ不正に輸出していた。

7月までに、13府県下にわたる窃盗等278件（首魁を含む被疑者24名、被害総額10億8,070万円相当）を解決し、窃盗組織を壊滅した。

3 特殊事件・事故

(1) 人質立てこもり事件

平成15年の人質立てこもり事件の認知件数は14件であり、すべて被疑者を検挙している（図表3 - 3 - 1）。いずれも単独による犯行で、人質が負傷した事件は2件である。

図表3 - 3 - 1 人質立てこもり事件の認知・検挙状況の推移

年次	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15
認知件数(件)	13	13	13	7	5	7	5	6	12	14
検挙件数(件)	13	13	13	7	5	7	5	6	12	14
検挙人員(人)	14	13	13	7	5	7	5	6	12	14

【事例1】新潟市における人質立てこもり事件（新潟）

4月7日、男(48)は、弁護士事務所に侵入し、職員らに包丁を突き付けるなどして立てこもった（4月7日検挙）。

【事例2】名古屋市における人質立てこもり事件（愛知）

9月16日、男(52)は、事務所に侵入し、ガソリンをまいた上、8名を人質にとり立てこもった。人質7名を解放後、ガソリンを爆燃させ、その影響により、人質、警察官及び被疑者の合計3名が死亡した（9月16日被疑者死亡）。

(2) 業務上過失事件・事故

【事例1】富士市内のビル解体工事現場における壁面倒壊事故（静岡）

3月13日、ビル解体工事現場において、壁面が倒壊し、通行人等4名が死亡、2名が負傷した（捜査中）。

【事例2】名古屋市内のコンビナート油槽所における火災事故（愛知）

8月29日、名古屋市のコンビナート油槽所において、ガソリン貯蔵タンク火災が発生し、作業員6名が死亡、1名が負傷した（捜査中）。

【事例3】葛飾区の病院における腹腔鏡手術による医療過誤事件（警視庁）

平成14年11月8日、被疑者(38)ら6名は、葛飾区の病院において、腹腔鏡による摘出手術を安全に実施するための技術等がないにもかかわらず、同手術を実施し、その際、大量出血への十分な措置を怠るなどして、心停止状態に陥らせ、低酸素状態による脳死に至らしめて、同年12月8日、死亡させた（9月25日検挙）